

議案第16号

令和4年度芽室町一般会計補正予算（第2号）

令和4年度芽室町一般会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ88,456千円を追加し、歳入歳出予算の総額をそれぞれ13,047,078千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

第2条 地方債の変更は、「第2表 地方債補正」による。

令和4年6月1日提出

芽室町長 手島 旭

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
12 地方交付税		3,498,000	4,445	3,502,445
	1 地方交付税	3,498,000	4,445	3,502,445
16 国庫支出金		1,643,056	57,555	1,700,611
	1 国庫負担金	777,567	16,243	793,810
	2 国庫補助金	850,108	41,037	891,145
	3 国庫委託金	15,381	275	15,656
17 道支出金		911,351	3,096	914,447
	2 道補助金	426,802	3,041	429,843
	3 道委託金	34,308	55	34,363
18 財産収入		23,509	2	23,511
	1 財産運用収入	10,320	2	10,322
19 寄附金		104,001	100	104,101
	1 寄附金	104,001	100	104,101
20 繰入金		409,450	20,000	429,450
	1 基金繰入金	409,450	20,000	429,450
22 諸収入		465,591	1,858	467,449
	4 雑収入	144,277	1,858	146,135
23 町債		1,377,700	1,400	1,379,100
	1 町債	1,377,700	1,400	1,379,100
歳 入	合 計	12,958,622	88,456	13,047,078

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
2 総務費		618,323	8,313	626,636
	1 総務管理費	548,120	6,327	554,447
	3 戸籍住民登録費	20,826	1,703	22,529
	4 選挙費	18,418	283	18,701
3 民生費		2,749,981	2,693	2,752,674
	1 社会福祉費	1,664,090	990	1,665,080
4 衛生費	2 児童福祉費	1,085,861	1,703	1,087,564
		1,224,305	62,053	1,286,358
5 農林産業費	1 保健衛生費	940,664	62,053	1,002,717
		939,709	4,055	943,764
6 商工費	1 農業費	746,075	4,055	750,130
		566,913	1,045	567,958
7 土木費	1 商工費	566,913	1,045	567,958
		1,318,637	55	1,318,692
8 消防費	3 河川費	3,370	55	3,425
		460,426	0	460,426
12 職員費	1 消防費	460,426	0	460,426
		1,615,970	127	1,616,097
13 予備費	1 職員給与費	1,615,970	127	1,616,097
		24,910	10,115	35,025

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
	1 予備費	24,910	10,115	35,025
歳出	合計	12,958,622	88,456	13,047,078

第 2 表 地 方 債 補 正

(変更)

(単位 千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
消防指令システム・消防救急デジタル無線機更新事業債	20,200	証書借入 又は 証券発行	年3.0% 以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び金融機関等の資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金又は金融機関等の融通条件による。 ただし、町財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換することができる。	21,600	証書借入 又は 証券発行	年3.0% 以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び金融機関等の資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金又は金融機関等の融通条件による。 ただし、町財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換することができる。

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括 歳入

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
12 地方交付税	3,498,000	4,445	3,502,445
16 国庫支出金	1,643,056	57,555	1,700,611
17 道支出金	911,351	3,096	914,447
18 財産収入	23,509	2	23,511
19 寄附金	104,001	100	104,101
20 繰入金	409,450	20,000	429,450
22 諸収入	465,591	1,858	467,449
23 町債	1,377,700	1,400	1,379,100
歳入合計	12,958,622	88,456	13,047,078

歳 出

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源			内 訳
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国道支出金	地 方 債	そ の 他	
2 総務費	618,323	8,313	626,636	275	0	1,761	6,277
3 民生費	2,749,981	2,693	2,752,674	0	0	199	2,494
4 衛生費	1,224,305	62,053	1,286,358	57,153	0	0	4,900
5 農林産業費	939,709	4,055	943,764	3,041	0	0	1,014
6 商工費	566,913	1,045	567,958	0	0	0	1,045
7 土木費	1,318,637	55	1,318,692	55	0	0	0
8 消防費	460,426	0	460,426	0	1,400	0	1,400
12 職員費	1,615,970	127	1,616,097	127	0	0	0
13 予備費	24,910	10,115	35,025	0	0	0	10,115
歳 出 合 計	12,958,622	88,456	13,047,078	60,651	1,400	1,960	24,445

(款)12 地方交付税 (項) 1 地方交付税 (単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1地方交付税	3,498,000	4,445	3,502,445	1地方交付税	4,445	002 特別交付税 4,445 001 特別交付税 4,445
計	3,498,000	4,445	3,502,445			

(款)16 国庫支出金 (項) 1 国庫負担金

2衛生費負担金	18,965	16,243	35,208	1保健衛生費負担金	16,243	005 新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金 16,243 001 新型コロナウイルスワクチン接種対策費国庫負担金 16,243
計	777,567	16,243	793,810			

(款)16 国庫支出金 (項) 2 国庫補助金

3衛生費補助金	81,824	41,037	122,861	1保健衛生費補助金	41,037	005 新型コロナウイルス対応臨時交付金 259 001 新型コロナウイルス対応臨時交付金 259 011 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業国庫補助金 5,310 001 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業国庫補助金 5,310 015 子育て世帯生活支援特別給付金事務費国庫補助金 162 001 子育て世帯生活支援特別給付金事務費国庫補助金 162 016 子育て世帯生活支援特別給付金事業費国庫補助金 3,000 001 子育て世帯生活支援特別給付金事業費国庫補助金 3,000 017 住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事務費国庫補助金 2,306
---------	--------	--------	---------	-----------	--------	--

(款)16 国庫支出金		(項) 2 国庫補助金			(単位：千円)	
目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
						001 住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事務費国庫補助金 2,306
						018 住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費国庫補助金 30,000
						001 住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費国庫補助金 30,000
計	850,108	41,037	891,145			

(款)16 国庫支出金		(項) 3 国庫委託金			
1総務費委託金	11,505	275	11,780	3選挙費委託金 275	001 参議院議員通常選挙費国庫委託金 275 001 参議院議員通常選挙費国庫委託金 275
計	15,381	275	15,656		

(款)17 道支出金		(項) 2 道補助金			
4農林産業費補助金	299,617	3,041	302,658	1農業費補助金 3,041	009 多面的機能支払事業道補助金 3,041 001 多面的機能支払事業道補助金 3,041
計	426,802	3,041	429,843		

(款)17 道支出金 (項) 3 道委託金 (単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
5土木費委託金	2,046	55	2,101	2河川費委託金	55	001 河川管理費道委託金 55 001 河川管理費道委託金 55
計	34,308	55	34,363			

(款)18 財産収入 (項) 1 財産運用収入

2利子及び配当金	1,602	2	1,604	1利子及び配当金	2	002 寄附金管理基金利子 2 001 寄附金管理基金利子 2
計	10,320	2	10,322			

(款)19 寄附金 (項) 1 寄附金

1総務費寄附金	104,001	100	104,101	1総務費寄附金	100	001 ふるさと応援寄附金 100 001 ふるさと応援寄附金 100
計	104,001	100	104,101			

(款)20 繰入金 (項) 1 基金繰入金

6財政調整基金繰入金	110,000	20,000	130,000	1財政調整基金繰入金	20,000	001 財政調整基金繰入金 20,000 001 財政調整基金繰入金 20,000
計	409,450	20,000	429,450			

(款)22 諸 収 入		(項) 4 雑 収 入			(単位：千円)	
目	補正前の額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
3雑 入	144,274	1,858	146,132	1雑 入	1,858	058 会計年度任用職員労働保険料個人負担金 398 008 会計年度任用職員労働保険料個人負担金（子育て支援事業費） 199 024 会計年度任用職員労働保険料個人負担金（戸籍住民登録費） 199 069 地域活性化センター助成事業交付金 1,460 001 地域活性化センター助成事業交付金 1,460
計	144,277	1,858	146,135			

(款)23 町 債		(項) 1 町 債			
5消 防 債	20,200	1,400	21,600	1防災対策事業債 1,400	001 消防指令システム・消防救急デジタル無線機更新事業債 1,400 001 消防指令システム・消防救急デジタル無線機更新事業債 1,400
計	1,377,700	1,400	1,379,100		

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国 支 出 金	道 路 債	地方債 その他				
1一般管理費	149,451	102	149,553			102		24 積立金	102	寄附金管理基金管理事務 102 24 積立金 102 001 寄附金管理基金積立金 102
										(寄)ふるさと応援寄附金 100 (財)寄附金管理基金利子 2
3財産管理費	78,066	74	78,140				74	8 旅費	74	町有財産(土地・建物)管理事務 74 08 旅費 74 001 会計年度任用職員費用弁償 74
5企画費	119,394	6,151	125,545			1,460	4,691	8 旅費	491	協働のまちづくり活動支援事業 1,460
								18 負担金補助及び交付金	5,660	(諸)地域活性化センター助成事業交付金 1,460 18 負担金補助及び交付金 1,460 032 地方創生地域応援事業補助金 1,460 広域連携組織参画事業 4,691 08 旅費 491 001 職員旅費 239 002 地域活性化起業人費用弁償 252 18 負担金補助及び交付金 4,200 006 地域活性化起業人負担金 4,200

(款) 2 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国 支 出	道 金	地方債 その他				
計	548,120	6,327	554,447			1,562	4,765			

(款) 2 総務費

(項) 3 戸籍住民登録費

1 戸籍住民登録費	20,826	1,703	22,529	(諸) 会計年度任用職員労働保険料個人負担金 199	199	1,504	1 報酬	1,213	戸籍・住民登録・印鑑登録管理事務 01 報酬 1,213 001 会計年度任用職員報酬 1,213 04 共済費 404 001 会計年度任用職員労働保険料 404 08 旅費 86 002 会計年度任用職員費用弁償 86
							4 共済費	404	
							8 旅費	86	
計	20,826	1,703	22,529		199	1,504			

(款) 2 総務費

(項) 4 選挙費

2 参議院議員通常選挙費	10,710	275	10,985	(国) 参議院議員通常選挙費国庫委託金 275	275		10 需用費	18	選挙執行事務事業(参議) 10 需用費 18 001 消耗品費 18 12 委託料 257
							12 委託料	257	

(款) 2 総務費

(項) 4 選挙費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国 支 出	道 金	地方債				
									022 ポスター掲示場設置撤去等委託料 257	
3町長選挙費	7,288	8	7,296				8	18 負担金補助及び交付金	8 8 8	
計	18,418	283	18,701	275			8			

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

5障害者福祉費	728,398	990	729,388				990	1 報酬	765	障害者就労支援事業 771 01 報酬 765
								18 負担金補助及び交付金	225	001 会計年度任用職員報酬 765 18 負担金補助及び交付金 6 001 職場実習者公務災害補償組合負担金 6 地域生活支援事業 219 18 負担金補助及び交付金 219 091 成年後見人報酬等助成金 219
計	1,664,090	990	1,665,080				990			

(款) 3 民生費

(項) 2 児童福祉費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区	分		金額
				国 支 出 金	道 道 金	地方債					
4子育て支援 事業費	56,574	1,703	58,277			199	1,504	1 報 酬	1,213	発達支援センター運営事業 1,703	
						(諸) 会計年度任用職員労働保 料個人負担金 199		4 共 済 費	404	01 報酬 1,213 001 会計年度任用職員報酬	
								8 旅 費	86	1,213 04 共済費 404 001 会計年度任用職員労働保 険料 404 08 旅費 86 002 会計年度任用職員費用弁 償 86	
計	1,085,861	1,703	1,087,564			199	1,504				

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

10新型コロナ ウイルス対 策事業費	92,494	62,053	154,547	57,153			4,900	7 報 償 費	200	新型コロナウイルス対策ワク チン接種事業 21,553
				(国) 新型コロナウィルスワクチ ン接種対策費国庫負担金 16,243				10 需 用 費	99	11 役務費 960 002 郵便料 960
				(国) 新型コロナウィルス対応臨 時交付金 259				11 役 務 費	1,281	12 委託料 20,593 030 新型コロナウィルスワク チン接種委託料 16,229
								12 委 託 料	22,573	031 ワクチン接種体制確保委

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健衛生費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国 支 出 金	道 道 金	地方債				
							18 負担金補助 及び交付金	33,000	託料 1,406 032 予診委託料 14 033 接種券印刷等委託料 1,967 034 健康管理システム改修委 託料 537 035 集団接種会場開設委託料 440 新型コロナウイルス対策子育 て支援事業 7,935 10 需用費 21 001 消耗品費 21 11 役務費 14 002 郵便料 14 18 負担金補助及び交付金 3,000 031 子育て世帯生活支援特別 給付金事業費補助金 3,000 22 償還金利子及び割引料 4,900 001 過年度子育て世帯臨時特 別給付金補助金返還金 4,900 新型コロナウイルス対策シテ ィプロモーション推進事業 259 07 報償費 200 001 ワークショップ協力謝礼 200	
							22 償還金利子 及び割引料	4,900		
				(国) 新型コロナウイルスワクチ ン接種体制確保事業国庫補 助金 5,310						
				(国) 子育て世帯生活支援特別給 付金事務費国庫補助金 35						
				(国) 子育て世帯生活支援特別給 付金事業費国庫補助金 3,000						
				(国) 住民税非課税世帯等臨時特 別給付金給付事務費国庫補 助金 2,306						
				(国) 住民税非課税世帯等臨時特 別給付金給付事業費国庫補 助金 30,000						

(款) 5 農林産業費

(項) 1 農業費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国 支 出	道 金	地方債 その他				
計	746,075	4,055	750,130	3,041			1,014		金 4,055	

(款) 6 商工費

(項) 1 商工費

6めむろ駅前 プラザ費	47,293	1,045	48,338				1,045	14 工事請負費	1,045	めむろ駅前プラザ維持管理事 業 1,045 14 工事請負費 1,045 002 空調更新工事 1,045
計	566,913	1,045	567,958				1,045			

(款) 7 土木費

(項) 3 河川費

1河川総務費	3,370	55	3,425	55				10 需用費	12	堤内地水害対策事業 55
								12 委託料	43	10 需用費 12 022 樋門樋管消耗品費 12 12 委託料 43 021 樋門樋管管理委託料 43
計	3,370	55	3,425	55						

(款) 8 消 防 費

(項) 1 消 防 費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1とかち広域 消防事務組 合費	387,153	0	387,153		1,400	1,400				
				(地) 消防指令システム・消防救 急デジタル無線機更新事業 債 1,400						
計	460,426	0	460,426		1,400	1,400				

(款)12 職 員 費

(項) 1 職 員 給 与 費

1職員給与費	1,615,970	127	1,616,097	127			3 職員手当等	127	職員給与支払事務 127 03 職員手当等 127 001 正職員手当等 127
				(国) 子育て世帯生活支援特別給 付金事務費国庫補助金 127					
計	1,615,970	127	1,616,097	127					

(款)13 予備費

(項) 1 予備費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国 支 出	道 金	地方債				
1予備費	24,910	10,115	35,025				10,115			
計	24,910	10,115	35,025				10,115			

新型コロナウイルス対策ワクチン接種事業

1 事業の目的

新型コロナウイルスワクチンの接種を迅速かつ適切に実施し、新型コロナウイルス感染症の発症予防・重症化予防を図る。

(令和4年度6月補正予算提案分)

※新型コロナウイルス感染症のワクチン接種は、国の指示のもと、都道府県の協力により、市町村において予防接種を実施するものであり、この度、3回目接種から5か月経過した方(60歳以上の方及び基礎疾患のある方等)を対象とし、1回の追加接種(4回目)を実施するための体制確保を国が市町村に求めたことから、必要な費用について追加提案するもの。

2 事業の概要

(1) 接種券等の印刷・郵送

- ① 追加接種(3回目接種)済みの対象者へ、
個別通知(予診票・接種済証・事業案内など)

(2) 接種体制の確保

- ① ワクチン接種の準備
② 医療機関外での接種体制整備など

4回目接種予定月	3回目接種月	3回目接種見込み		月計
		60歳以上	60歳未満	
令和4年6月	令和4年1月まで	591	390	981
令和4年7月	令和4年2月	2,434	342	2,776
令和4年8月	令和4年3月	2,303	1,212	3,515
令和4年9月	令和4年4月	624	1,944	2,568
令和4年10月	令和4年5月	480	1,000	1,480
計		6,432	4,888	11,320

※60歳以上の者(6,432人)及び基礎疾患のある者(1,486人)を4回目接種対象者と見込む
(計7,918人)

3 担当

健康福祉課保健推進係

新型コロナウイルス対策子育て支援事業

1 事業の目的

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、低所得の子育て世帯の生活に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、食費等による支出の増加の影響を勘案し、子育て世帯生活支援特別給付金を支給する。

2 事業の概要

(1)実施主体

実施主体は芽室町とし、実施に要する経費(給付費及び事務費)については国が補助(10/10)

※ ひとり親世帯分については、北海道が実施主体となる。

(2)対象者

対象児童(令和4年3月31日時点で18歳未満の児童(障がい児については20歳未満))の養育者であって、令和4年度分の住民税が非課税である者、又は、令和4年1月1日以降の収入が急変し、住民税非課税相当の収入となった者。

※令和4年4月以降令和5年2月末までに生まれる新生児も対象

※支給対象見込件数 60名(参考:令和3年度非課税世帯 35名+収入急変 20名+基準日以降出生5名)

(3)給付額

対象児童1人当たり5万円

(4)給付の方法

- 1 児童手当受給者(未就学児～中学生を養育する者)は申請不要とし、対象者に事前案内として給付金の案内文、受給拒否の申出書を送付する。
- 2 高校生(障がい児も含む)を養育する者は、振込先が不明であるため、(1)の送付書類に併せて申請書を送付する。
- 3 児童手当登録銀行口座、申請書記載の銀行口座への振込

(5)支給フロー

①支給対象児童の抽出、②対象者の住民税課税状況を調査、③補正予算が成立後、対象者への事前案内、④速やかに支給。令和4年度の課税状況は、令和4年6月中旬に確定することから、令和4年6月末の案内、7月以降の支給となる予定。

3 担当

子育て支援課児童係

新型コロナウイルス対策社会福祉事業

1 事業の目的

「コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」(令和4年4月26日原油価格・物価高騰等に関する関係閣僚会議)による国要領改正に基づき、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々が、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、令和4年度に新たに住民税が非課税となった世帯等に対して、1世帯当たり10万円の現金を給付する。

2 事業の概要

- (1) 実施主体 芽室町(経費については国が10/10補助)
- (2) 給付額 1世帯当たり10万円
- (3) 給付時期 7月下旬支給開始予定
- (4) 対象者 ①基準日(令和4年6月10日)において世帯全員の令和4年度分の住民税均等割が非課税である世帯
※住民税が課税されている者の扶養親族等のみからなる世帯を除く。
②①のほか、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、①の世帯と同様の事情があると認められる世帯(家計急変世帯)。
③令和3年度住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の受給対象者(家計急変世帯含む)は対象外。

3 担当

健康福祉課社会福祉係